

会社説明会資料

2024年3月7日

アイホン株式会社

証券コード：6718



本日の内容

agenda



01 会社概要
company profile

02 成長戦略
growth strategy

03 業績動向
performance trends

04 株主還元
shareholder return

01 会社概要

company profile



会社名 アイホン株式会社 AIPHONE CO., LTD.
本社 愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番
代表者 代表取締役社長 鈴木 富雄
事業内容 インターホンの製造、販売、その他付随業務

創 立



1948年6月1日

資本金



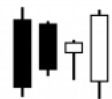
53億8,884万円

従業員数



2,021人(連結)
(2023年3月末日時点)

時価総額



約500億円

上場市場

東証プライム
名証プレミア
(6718)

グループ会社



7社(連結)



(本社所在地)
明治安田生命名古屋ビル10階

● 本社、支店等 ● 販売子会社 5社 ● 生産子会社 2社

東京・大阪・他 全9支店
開発センター、豊田工場

世界約70か国へ販売



<われわれの合言葉>

自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな

この合言葉は、社会人・産業人としてのあるべき人間像を示し、これを鏡として、一人ひとりが自らを律していこうとするもの

コミュニケーションとセキュリティの**技術**で社会に**貢献**する

顧客感動品質を創造し、世界中の人々に

安心・**安全**・**快適**を提供し続ける

コミュニケーション機器のスペシャリティメーカーとして、
アイホンの変わらない決意が込められています

インターホンを中心としたコミュニケーションとセキュリティのシステムメーカー

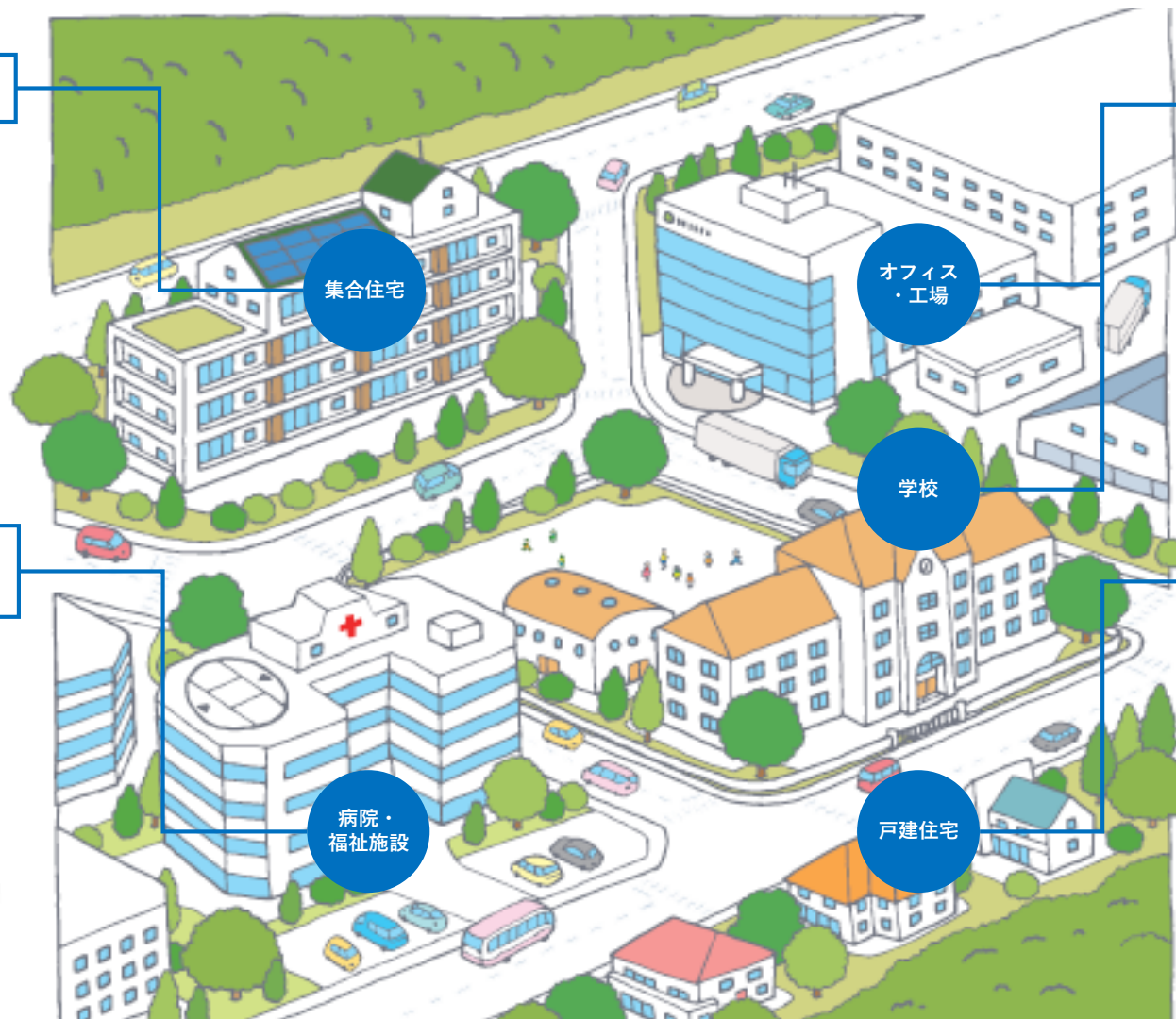
集合住宅向けシステム

アパートやマンション等集合住宅の入居者の快適性・安全性をサポート！



医療・福祉施設 高齢者住宅向けシステム

病院、特別養護老人ホーム、高齢者住宅等へナースコールを提案！



オフィス・工場 公共施設向けシステム

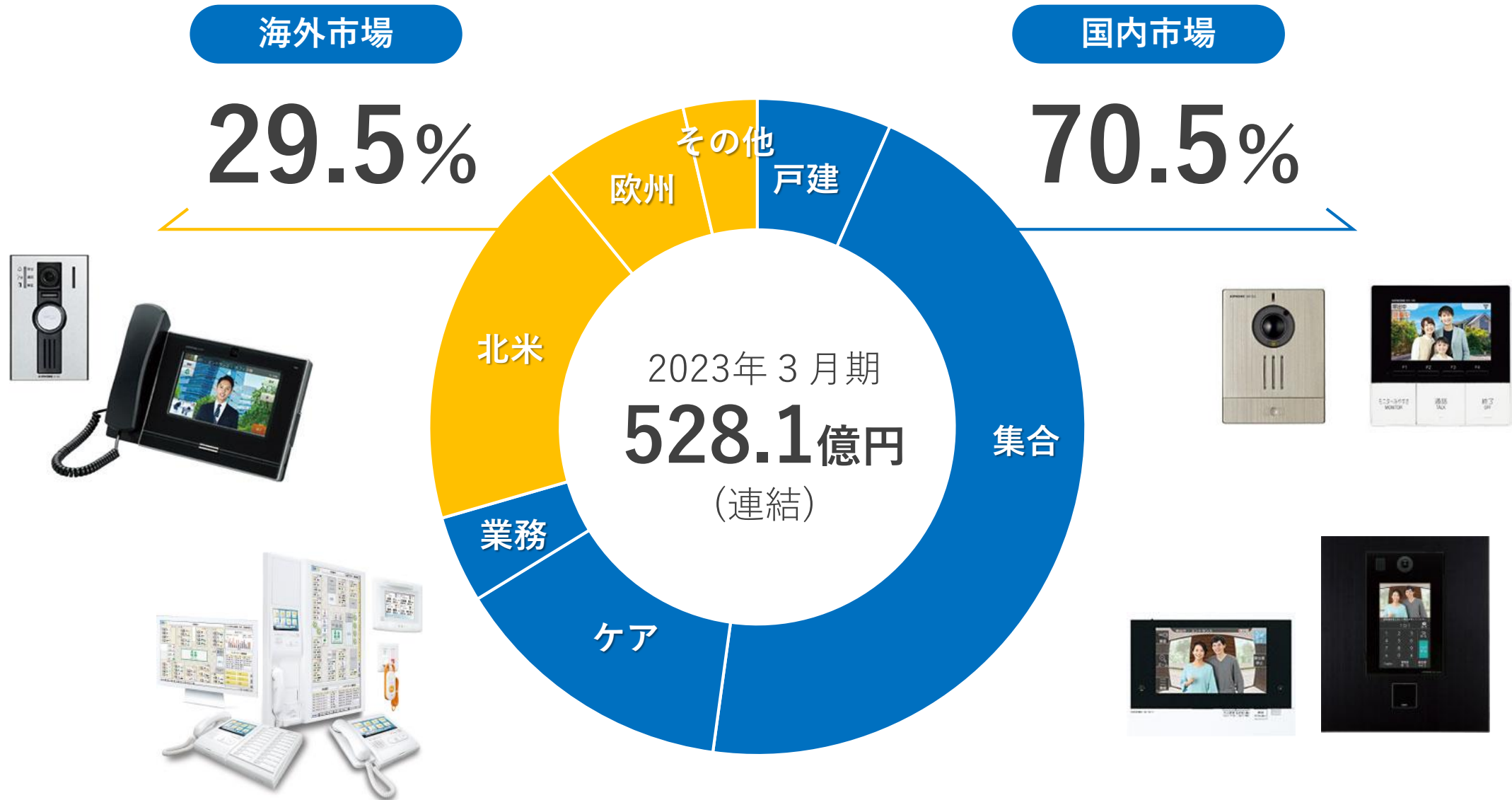
学校、公共施設、商業施設等へセキュリティ効果の高い、出入口管理をご提案！



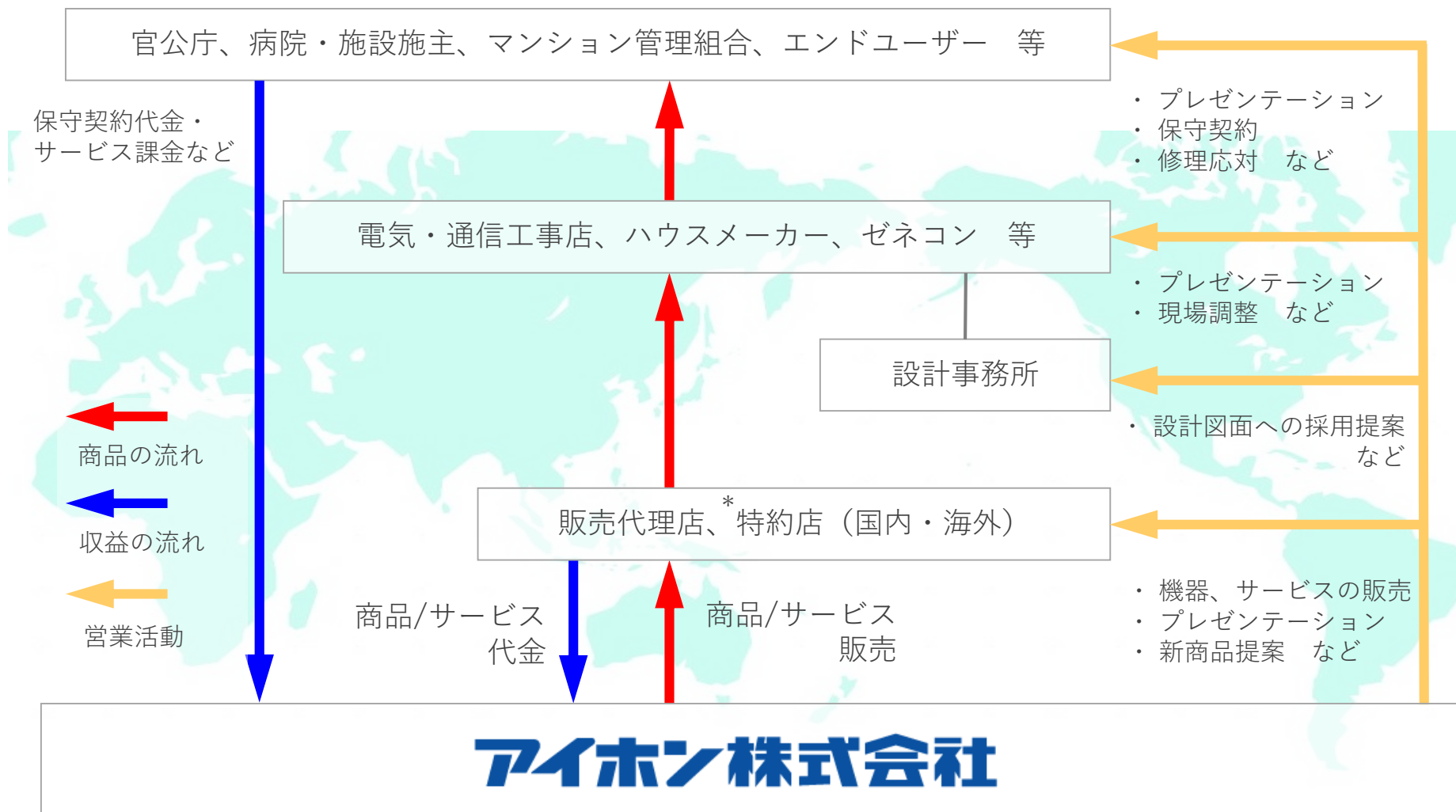
戸建住宅向けシステム

玄関と室内の連絡用のテレビドアホンセットを中心に販売！システムの構築でご家庭のセキュリティ強化をサポート！





販売代理店・特約店だけでなく、商流全般に対し **きめ細やかに幅広く営業活動**を展開



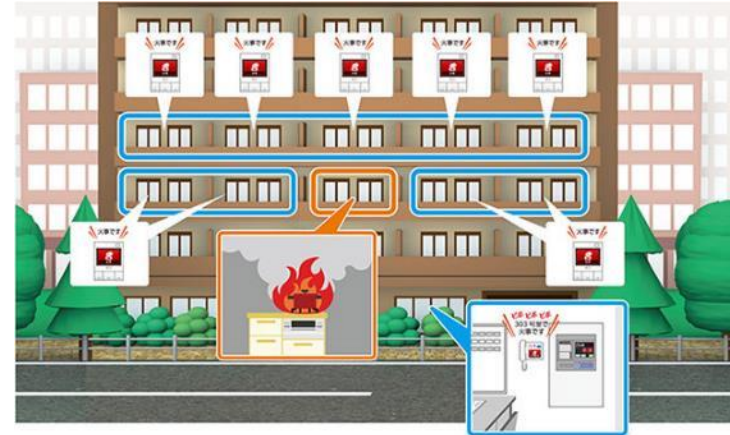
* 販売と施工を実施する代理店

要 求

高い耐久性



火災報知設備の役割



+ 顧客ニーズへのきめ細やかな対応

安定供給の実現

国内シェア



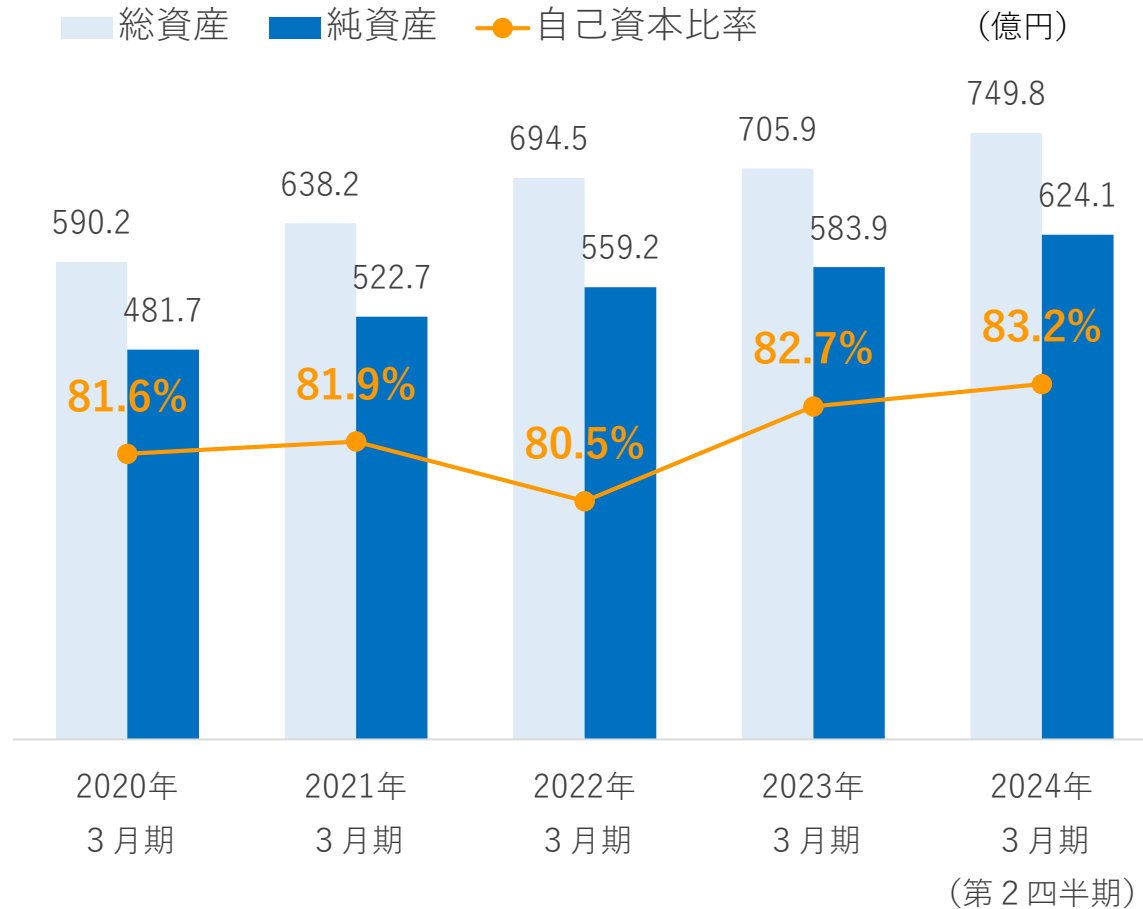
59.0%*

インターホン業界

トップシェア

* 2022年度インターホン工業会データより当社調べ

強固な財務基盤



自己資本比率

83.2%

3つの**安定**を実現

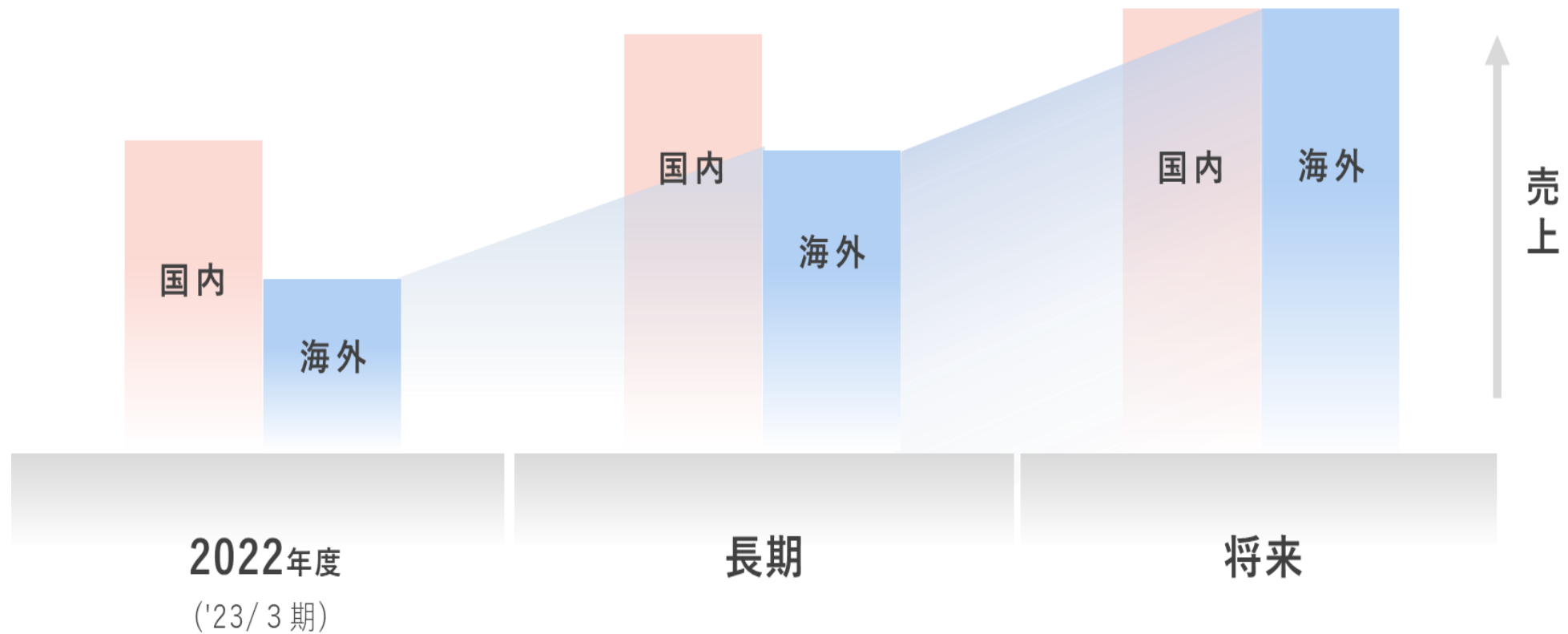
- ① リスクに強い**安定**した企業経営
- ② 株主様への**安定**した配当の継続
- ③ 従業員の**安定**した雇用を維持

02 成長戦略

growth strategy



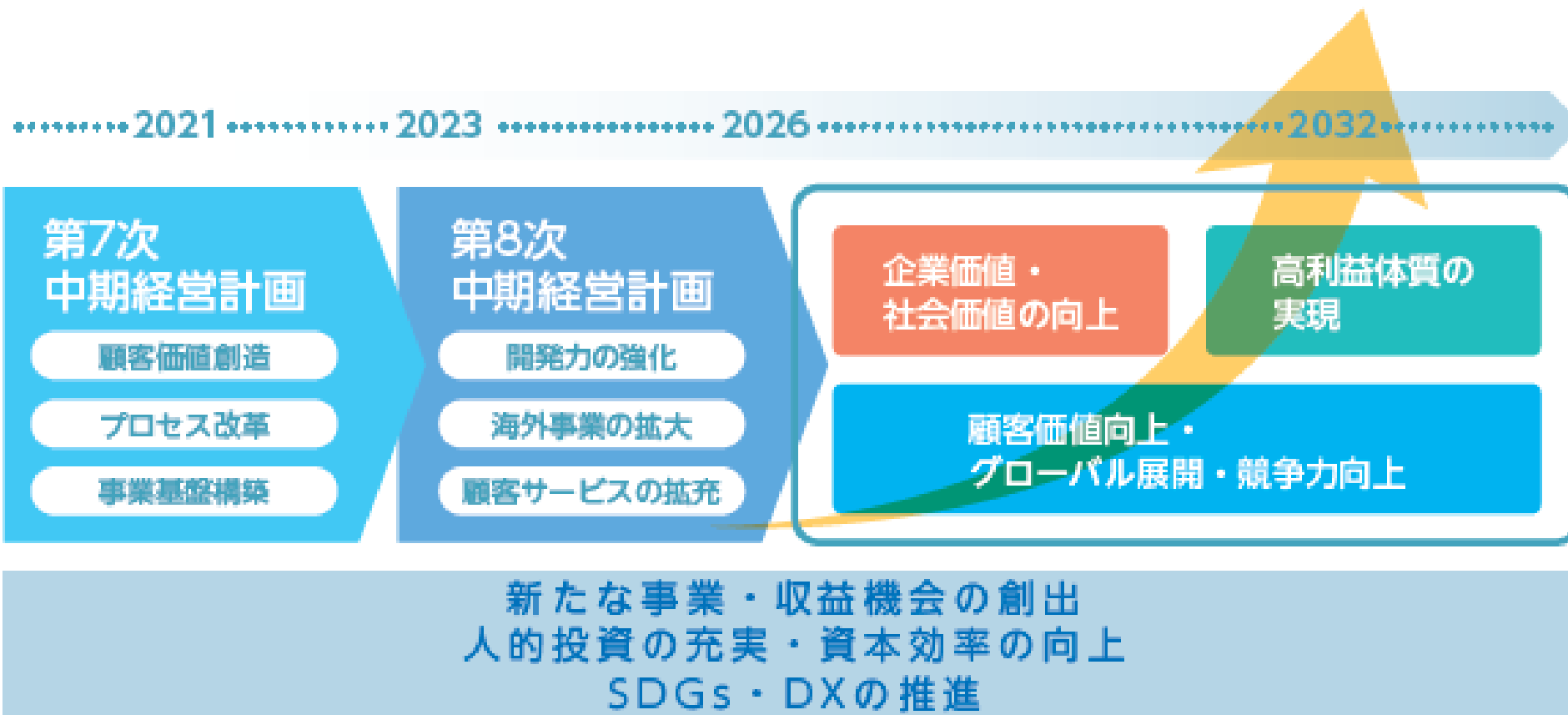
成長の軸足を **海外市場にシフト**



コンセプト

成長の軸足を海外市場にシフトしつつ、“高い品質”の提供で

“高い信頼と満足”を獲得し、『高い収益』に変換できる企業を目指す



コンセプト

顧客と社会の期待に応え、発展し続ける企業体質をつくりあげる

アイホンの企業価値・社会価値

市場への顧客価値の向上

国内顧客サービスの拡充

海外事業の拡大[3極体制化]

開発力の強化

SDGs推進

人材投資

DX推進

海外市場を3エリアに分け、各エリアごとの機能を充実化



- 欧州経済の状況に鑑み、市場の動向を注視
- アイホンS.A.S（フランス）の機能強化に向け、体制を整備

- 国内直接貿易からアイホンPTE.（シンガポール）への販路切替
- IPネットワーク対応商品（インターホン・ナースコール）の受注体制強化に向けた社内整備

- エンジニアを中心に増員
- 中南米攻略に向け体制整備
- 新規顧客の開拓に向け、展示会・ミーティングへの参加を強化



市場ニーズ

セキュリティ性
&
利便性 + α

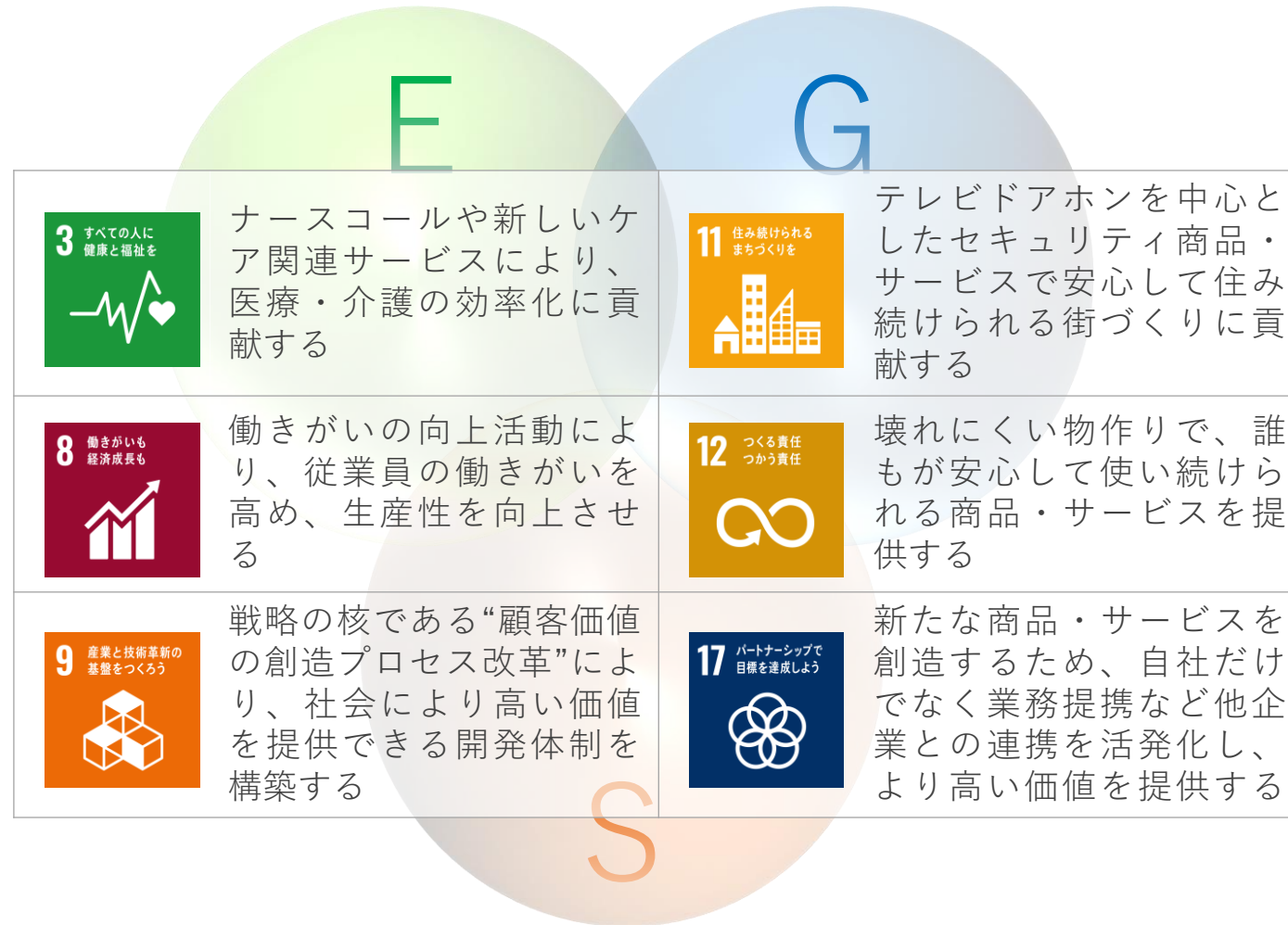


- 学校案件を中心に、**IPネットワーク対応商品**の提案を強化
- 地域性、生活文化の違いも考慮した現地開発体制の整備



持続可能な社会の実現に向けて

当社では事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています





とは？



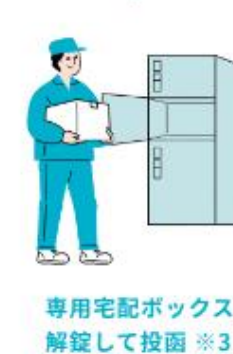
配送中状態
にある荷物のみ
入館許可



配達員が伝票で
オートロックを解除 ※1



エレベーター制御
とも連携可能 ※2



専用宅配ボックスを
解錠して投函 ※3

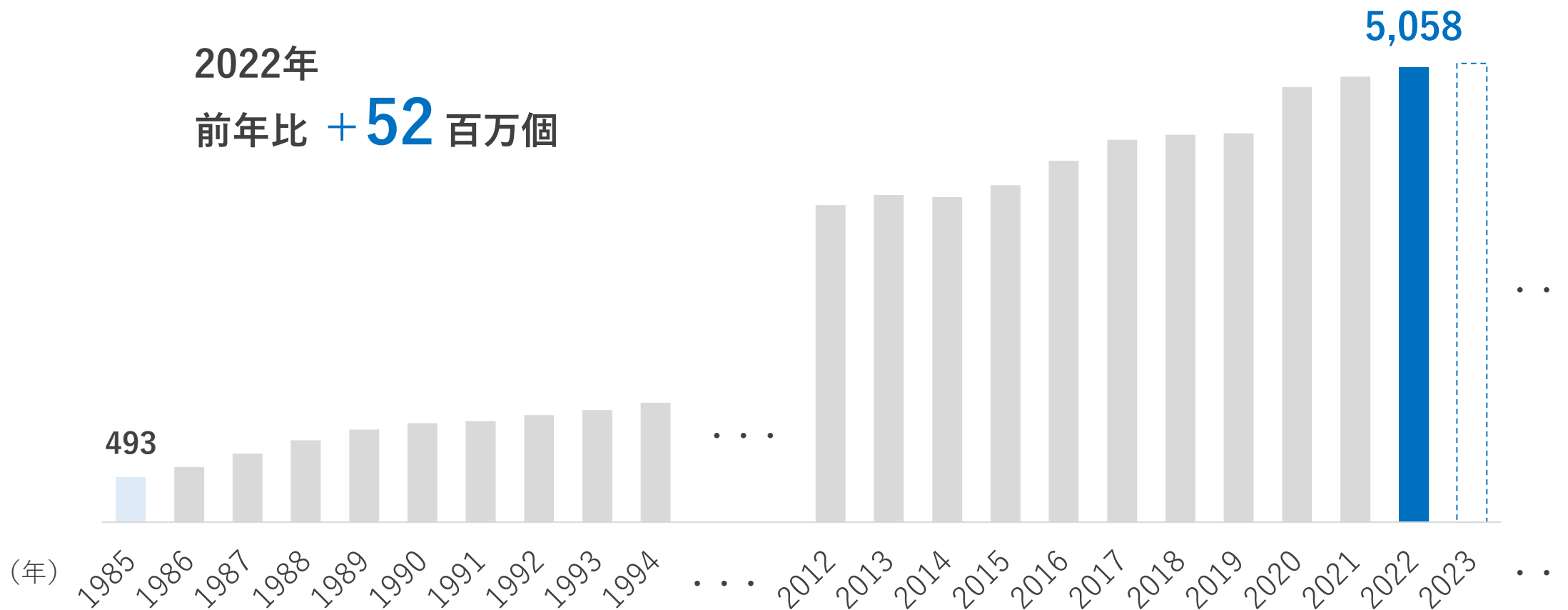
配送中状態
にある荷物のみ
投函許可

※1 オートロック外に宅配ボックスを設置する場合は不要となります ※2 フロアセキュリティと連携した着床階制限にも対応可能
※3 状況に応じて設置場所やボックスの種類をお選びいただけます。

(単位：百万個)

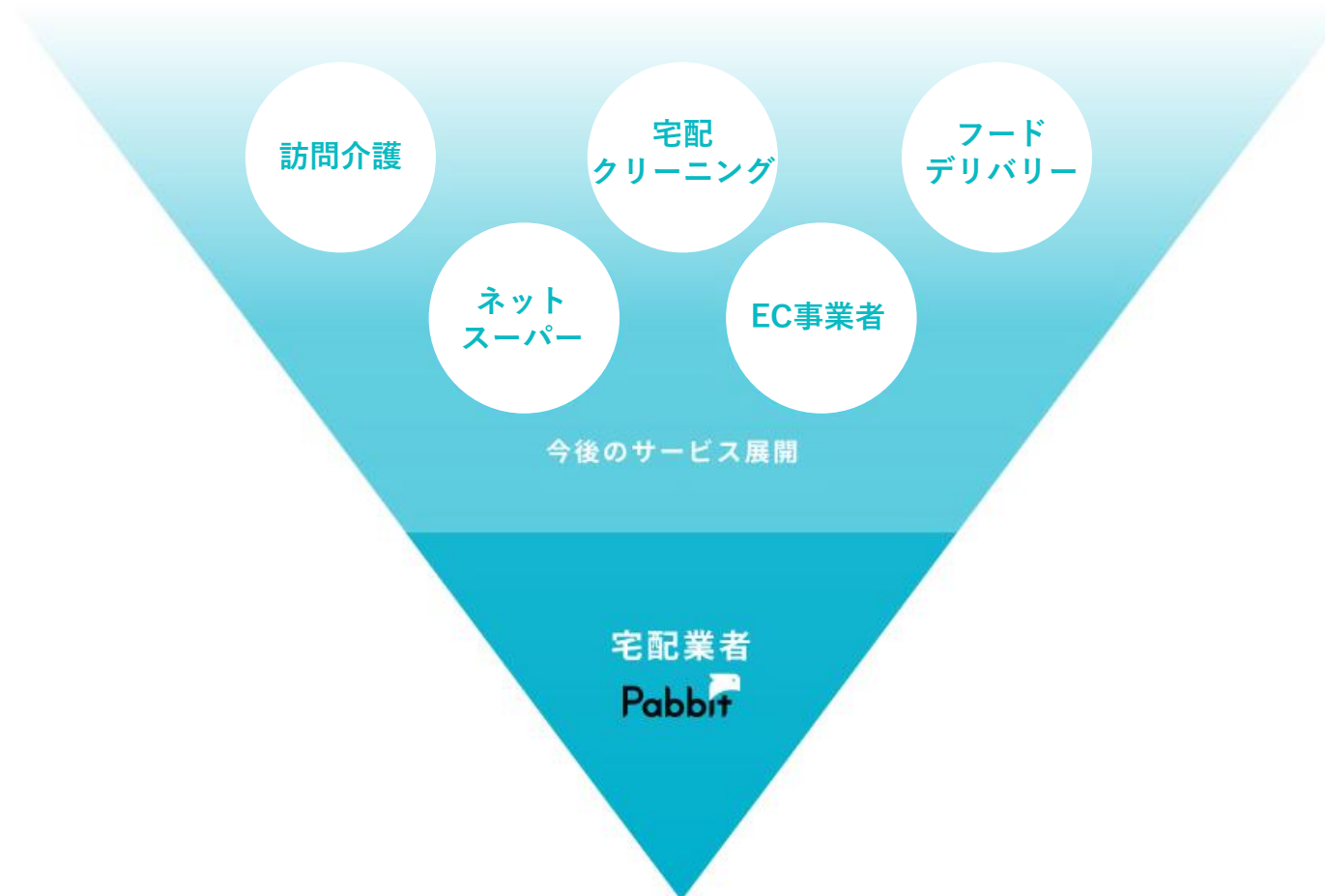
宅配便個数の推移

2022年
前年比 **+52** 百万個



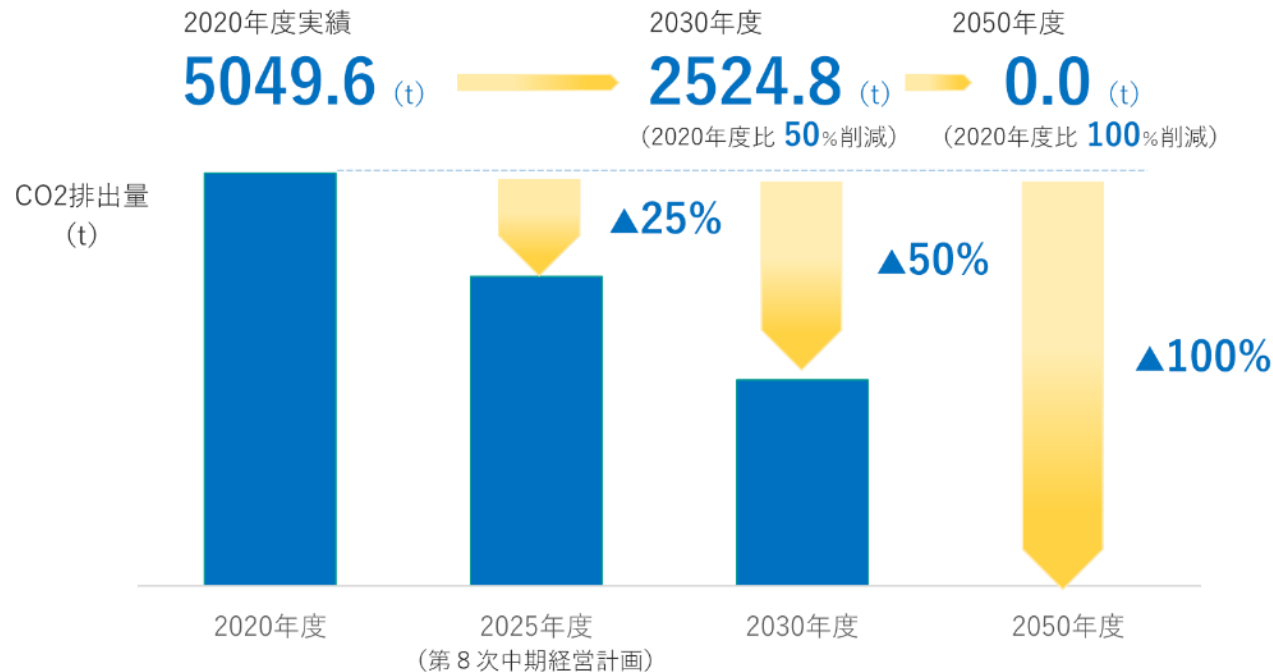
サービスの方向性

宅配便以外の、さまざまな生活パートナーと連携し、より魅力的なサービスへと展開を予定

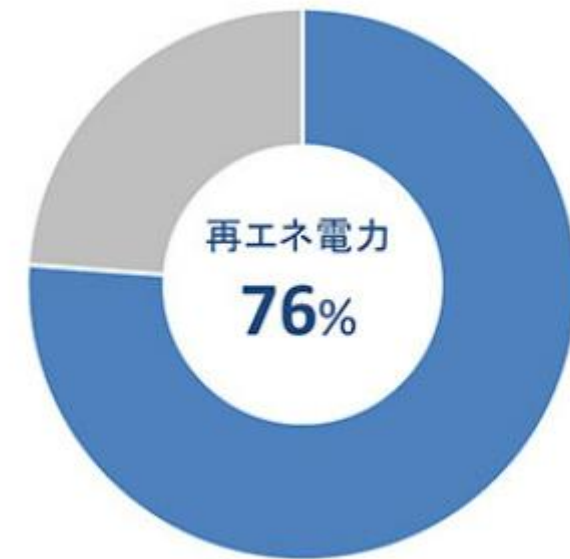


国内事業所を中心に **再生可能エネルギー** を活用

CO2削減目標*



国内主要事業所の再エネ電力導入割合



* (対象) アイホングループScope 1、2

03 業績動向

performance trends



部品供給

- 一部を除き、概ね安定供給
- 国内外の納入残（バックオーダー）が解消

為替の影響

- 円安により海外販売子会社の売上（円貨ベース）が増加
- 海外生産子会社における部品コストの増加により利益が減少

市場動向

- 国内外リニューアルのセキュリティ、非接触・非対面ニーズは高水準を維持
- 欧州を中心に住宅価格の高騰、ローン金利上昇等により、住宅市場の市況が低迷
- 3Q以降、北米を中心に設備投資や個人消費に陰りが見えはじめ海外売上高の伸びが鈍化
- 中国、ウクライナ等の直近の海外情勢に起因する業績への影響は僅少

連結業績予想

売上高 3Q以降の海外市場は鈍化するも、好調な国内市場が牽引し、過去最高の計画を微増修正

利益 円安によるコストアップや海外子会社の在庫増加等の影響により、計画を減益修正

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 ^{*1} 修正計画	前期比 増減率	2024年3月期 ^{*2} 前回計画	前回計画比 増減率	
売上高	528.1	過去最高 601.0	+13.8%	600.0	+0.2%	
営業利益 (売上高営業利益率)	37.5 (7.1%)	45.0 (7.5%)	+19.7%	55.0 (9.2%)	△18.2%	
経常利益	41.6	51.0	+22.4%	62.0	△17.7%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	29.2	37.0	+26.3%	46.0	△19.6%	
為替レート (円)	USD	135.48	USD：アメリカ合衆国ドル EUR：ユーロ THB：タイバーツ	143.50	155.77	
	EUR	140.97				4.10
	THB	3.85				

*1 2024年2月6日発表の修正計画

*2 2023年8月1日発表の修正計画

価格改定

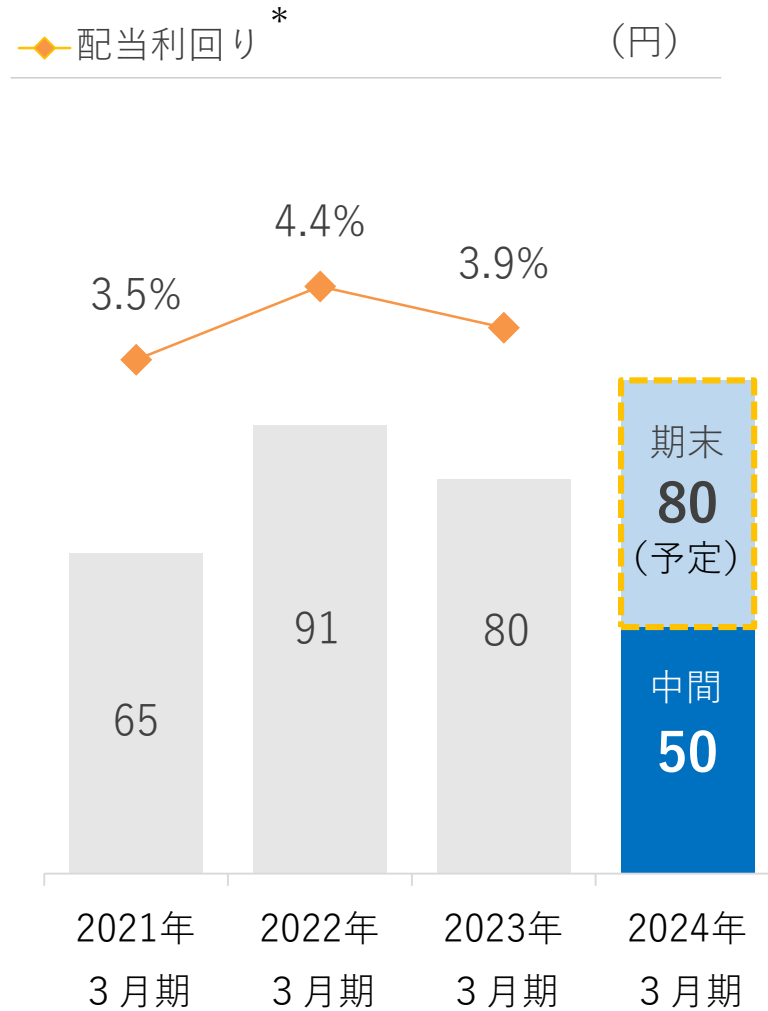
市場	時期	対象システム	改定率
国内	2022年10月1日受注分～	全市場（戸建・集合・ケア・業務）向け	約2～20%
	2023年10月1日受注分～	ケア・業務市場向け IPネットワーク対応システム	約10%
海外	2023年7月受注分～	北米 スタンダードモデル	約5%
		IPネットワーク対応システム	約3%

* 北米以外の海外市場も適宜価格改定を実施済

04 株主還元

shareholder return





中期方針

- 連結配当性向 35%を目途
- 2023年3月期通期配当額 80円を下限
- **3期累計で15億円の追加還元**

年間配当

前回予想 100円 (中間50円、期末50円) → 修正予想 **130円** (予定)

* 各年度3月末時点の株価より算出



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>



參考書類

reference documents



1948年 合資会社東海音響電気研究所を設立（現アイホン創業）

1952年 社名を愛興高声電話器合資会社に変更
インターホン専門メーカーとしての体制を整える

1954年 製品商標を「アイホン」とする

1957年 **南アフリカ連邦に初輸出**

1959年 株式会社へ改組、社名を**アイホン株式会社**とする

1970年 アメリカ合衆国にAIPHONE USA Inc.（現在の AIPHONE CORPORATION）を設立

1982年 テレビインターホンの発売

1990年 名古屋証券取引所市場第二部に上場

1996年 フランスにAIPHONE S.A.（現在のAIPHONE S.A.S.）を設立

1999年 東京証券取引所市場第二部に上場

2000年 東京証券取引所市場および名古屋証券取引所**市場第一部に上場**

タイにAIPHONE COMMUNICATIONS (THAILAND) Co.,LTD.を設立

2007年 ベトナムにAIPHONE COMMUNICATIONS (VIETNAM) Co.,LTD.を設立

2012年 シンガポールにAIPHONE PTE.LTD.を設立

2014年 オーストラリアにAIPHONE PTY LTDを設立

2015年 本社を名古屋市中区に移転

イギリスにAIPHONE UK LIMITEDを設立

2022年 市場区分再編 **東証プライム市場、名証プレミアム市場**上場

2023年 6月1日 創立75周年



真空管式同時通話
インターホン「テーターホン」



1956年頃の本社



現在の販売子会社（北米）



生産子会社（タイ）



現在の本社（受付）

世界中で当社の品質が認められ、著名な建築物にも納入されています



アメリカ | ホワイトハウス



フランス | モンサンミッシェル



フランス | エッフェル塔



アメリカ | NASAグレン研究センター



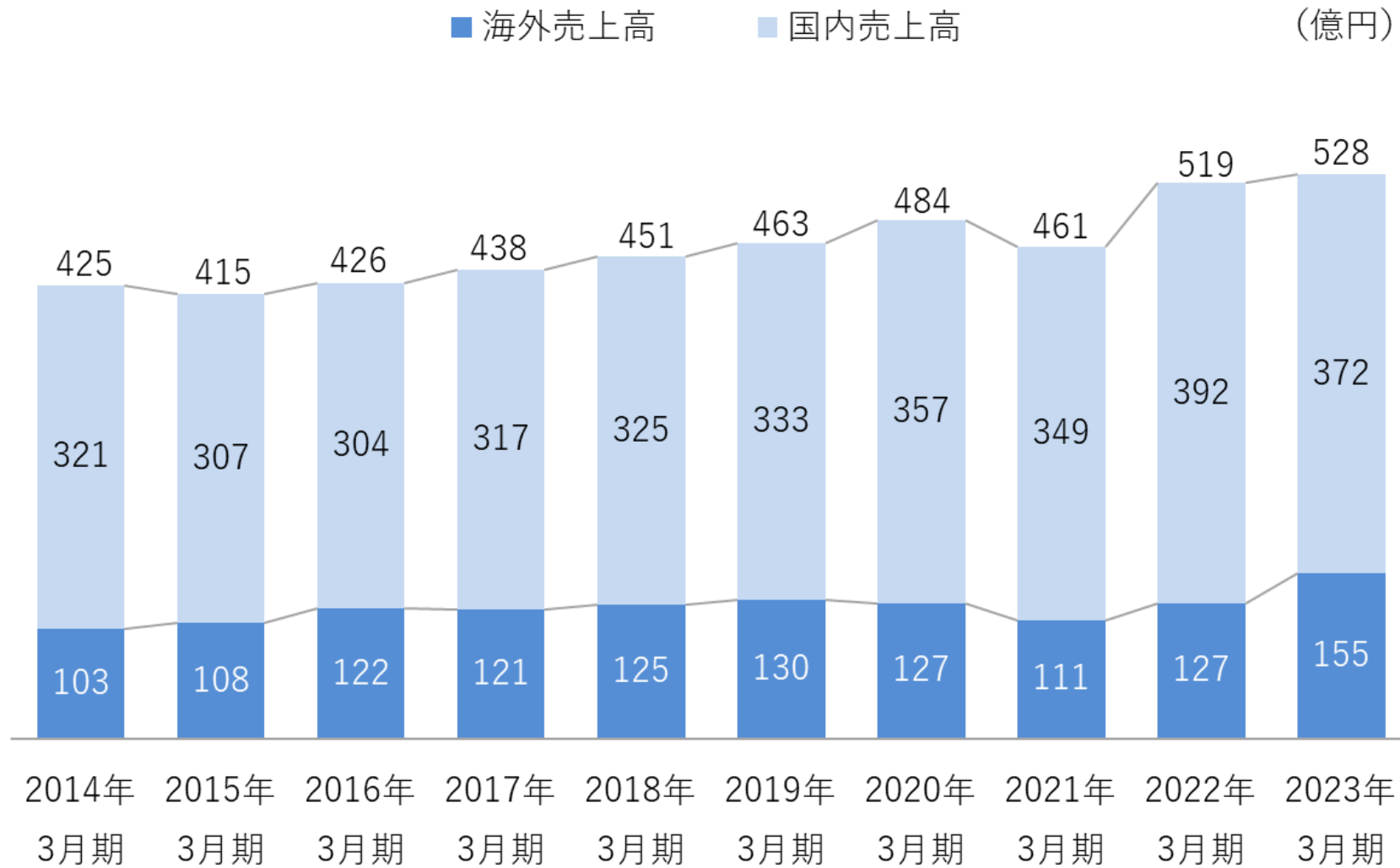
インド | 北東フロンティア鉄道



カタール | パールカタール

その他 . . . ケープタウン国際空港（南アフリカ共和国）、シドニーハーバーブリッジ（オーストラリア）、チャンギ国際空港（シンガポール） ほか

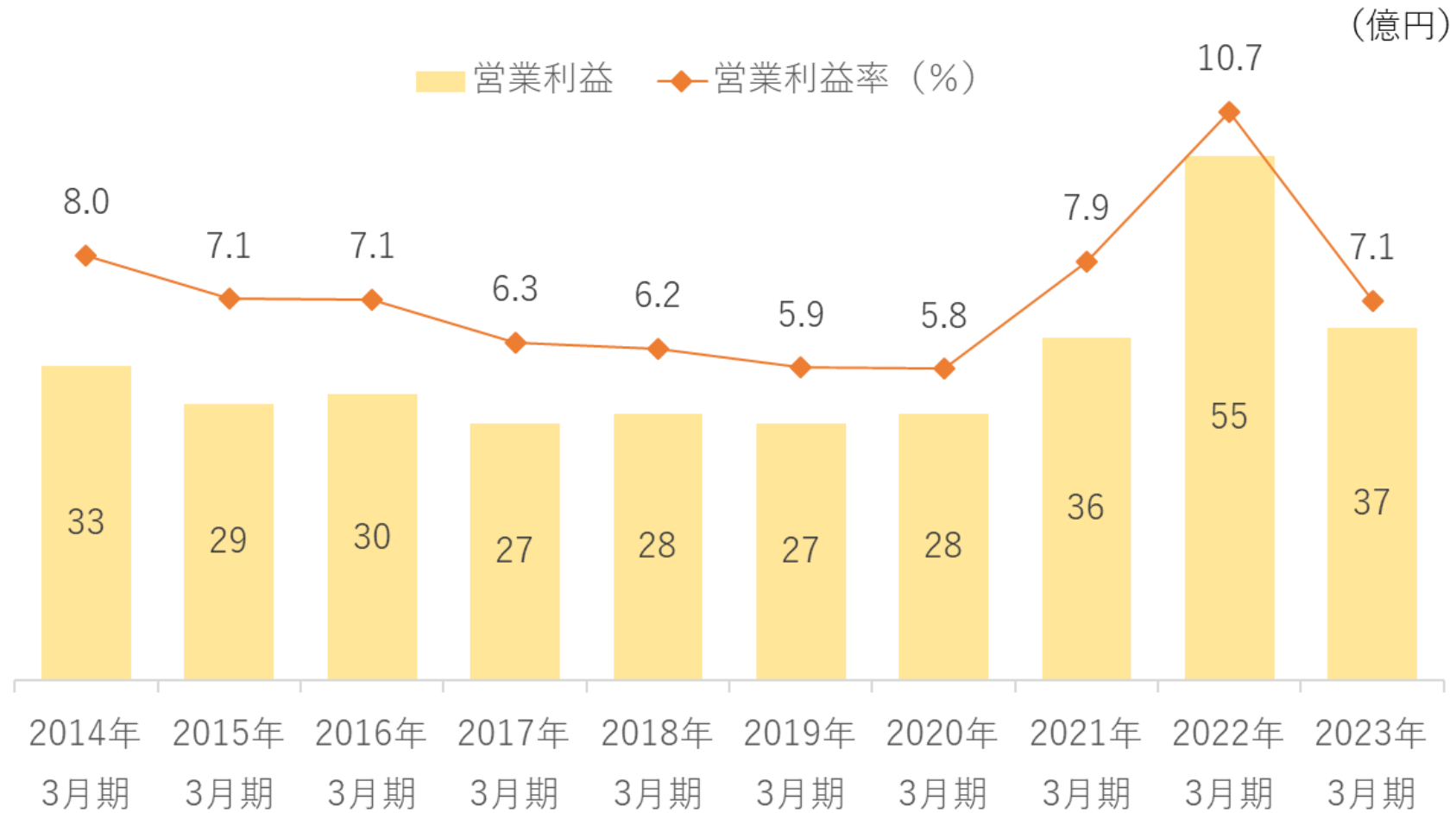
連結売上高推移



※億円未満を切り捨て表示

連結営業利益推移

'22/3期はコロナ禍における経費削減および競合先の商品出荷が滞った影響による一時的な特需が大きく寄与



※億円未満を切り捨て表示